

# 英中銀は政策金利を0.50%引き上げ

- ▶ イングランド銀行（英中銀）は政策金利を0.50%引き上げ、1.75%としました。また、ベイリー総裁は、物価の動向次第では大幅な利上げが続く可能性を示唆しました。
- ▶ 22年10-12月期から来年末まで景気後退が続くとの経済成長率の見通しが示されました。

## 英中銀は政策金利を0.50%引き上げ

イングランド銀行（英中銀）は、8月4日開催のMPC（金融政策委員会）で政策金利を0.50%引き上げて、1.75%としました（図表1）。利上げは6会合連続となり、0.50%の利上げは1995年2月以来、約27年半ぶりとなりました。会合では委員9人のうちベイリー総裁を含む8人が0.50%の利上げに賛成しました。

また、量的金融緩和策として買い入れた国債について、2月に満期を迎えた債券の再投資を停止することで残高を減らしていますが、市場での国債売却開始（QT）を9月中旬の次回会合で決議するとしていました。足元で国債の保有残高は8440億ポンド程度ありますが、英中銀は売却のペースを四半期あたり100億ポンド程度とし、償還分と合わせて最初の1年間で約800億ポンドの残高減を見込んでいます。また、売却ペースについては毎年見直しが行われるとしています。

今後の政策方針について、ベイリー総裁は「インフレ圧力がより持続する兆候に注意し、必要なら強力に対応する」としました。また、「9月およびその後の会合ではあらゆる選択肢を排除しない」と強調し、物価の動向次第では大幅な利上げが続く可能性を示唆しました。

次回9月のMPCでも、インフレ抑制のために0.50%の利上げを決定するとみられます。ただし、市場の一部では景気後退入りを理由に利上げ幅が0.25%に縮小されるとの見方もあるようです。

## 22年10-12月期から来年末まで景気後退が続く見通し

今回公表された物価の見通しでは、22年10-12月期に13.1%でピークを付けるとし、インフレは2023年に緩やかに鈍化するとの見通しが示されました。これまでインフレ率のピークは10月に「11%をやや上回る」としていましたが、天然ガス価格の高騰を反映して大きく上方修正されました。一方、経済成長率については、22年10-12月期から景気後退となり、景気後退が来年末まで続くとの見通しが示されました。インフレによる実質可処分所得の減少と企業のコスト増加などにより、23年通年の実質GDPは前年比▲1.5%を見込み、前回5月時点の▲0.25%から下方修正されました。

## 債券相場

前回6月16日開催のMPC以降の債券（対ドル）相場を振り返ると、高インフレによる経済減速懸念などから、債券は下落傾向で推移しましたが、7月中旬以降、ドル安から債券は反発していました（図表2）。今回の会合結果を受けて、債券が一時的に売られる局面もありましたが、概ねレンジ圏での推移となりました。

英中銀の金融引き締め姿勢は引き続き債券の下支え要因になると思われます。ただし、英景気後退リスクが高まる中、金融引き締めによる英経済への悪影響も懸念されています。また、英国政治の不透明感も債券を押し下げる可能性があることに留意が必要です。

（調査グループ 門脇大知 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価の推移

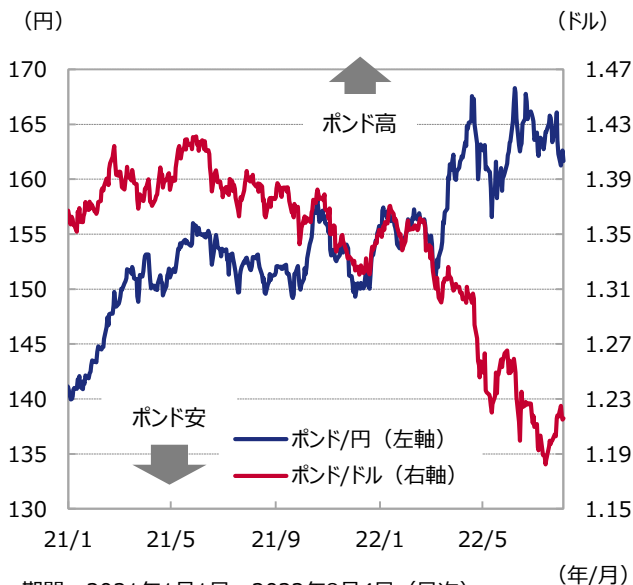


期間：2010年1月4日～2022年8月4日（政策金利、日次）

2010年1月～2022年6月（消費者物価、月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 債券の推移



期間：2021年1月1日～2022年8月4日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。